

2021 年 9 月 23 日

経済産業大臣

梶山弘志殿

生活協同組合パルシステム神奈川

理事長 藤田 順子

第 6 次エネルギー基本計画（案）に対する意見

私たちパルシステム神奈川は「生命(いのち)を愛(いつく)しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念に事業と活動に取り組んでいます。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、パルシステムグループとして「エネルギー政策」を制定し、再生可能エネルギーの普及を目的とした電力事業「パルシステムでんき」を立ち上げるなど、持続可能な社会の実現を目指して活動してまいりました。

2021 年 3 月末時点で「パルシステムでんき」の「FIT 電気（再生可能エネルギー）+再生可能エネルギー」比率は 89.6%、グループ全体での契約組合員数は 42,740 名と再生可能エネルギーは広がり続けています。

今回のエネルギー基本計画の改定では、2030 年までに温室効果ガスを 46%削減し、更に 50%削減の高みをめざすという新しい目標に整合するとともに、2050 年カーボンニュートラルへの道筋を明らかにすることが求められます。「エネルギー基本計画（案）」の中で示された電源構成案は、従来の計画から前進した一方、依然として旧来のエネルギー政策の限界を克服できていない部分も色濃く残されています。

第 6 次エネルギー基本計画（案）が、原子力にも化石燃料にも依存しない、脱炭素社会のあるべき姿を描いたものとなるよう、以下意見を申し述べます。

1. 該当箇所 7 ページ「1. 東京電力福島第一原子力発電所事故後 10 年の歩み」について（218～223 行）、

<意見内容>

原子力発電ゼロへの早期移行を求めます。

<意見概要>

東京電力福島第一原子力発電所事故では、くらしや生業の場が膨大な面積にわたり放射性物質により汚染されました。同時に最大で 16 万人以上がふるさとを離れて避難することを余儀なくされ、被災地の内外でさまざまな社会的分断も生まれるなど、多くの人々の生活に甚大な影響が及んでおり、10 年が経過してもなお、損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・汚染水問題、膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままです。

私たちはこれらの事実に向き合い風化させることなく認識していく必要があります。

今回の計画素案では『安全神話』に陥って悲惨な事態を防ぐことができなかつた反省を一時たりとも忘れてはならない。」「東京電力福島第一原子力発電所事故を経験した我が国としては」「再生可能エネルギーの拡大を図る中で『可能な限り原発依存度を低減』する」と明記されています。しかしながら、2021 年 4 月 13 日のアルプス処理水の海洋放出決定にはじまり、老朽原発の再稼働、核燃料サイクルの推進、プルサーマル計画の推進など、今までの過ちを繰り返す政策が継続されておりますので、こうした政策も上記計画素案に基づいて廃止することを求めます。

そして、これまで原子力発電は、発電コストが最も低く、経済効率が高いとされてきましたが、厳格化され

た新たな規制基準のクリアに必要な追加的安全対策費と放射性廃棄物の処分費用を含む「核燃料サイクル」に関わる費用の増加により、2030年時点の発電コストは、再生可能エネルギーよりも高くなると試算されており、原子力発電を維持することに合理性はありません。また、大量に発生する放射性廃棄物の処理方法や場所も確定していません。基本計画の2030年のエネルギー構成において、原子力発電は20～22%となっていますが、2020年度構成比は4.3%です。現状より原子力発電の構成比を高め、行き場のない核のゴミを増やし将来につけを回すような計画の見直しを求めます。

世界では原子力発電を将来的に廃止することを決定した国や地域もある一方、中国、東南アジア、インドをはじめとする新興国における原子力発電の導入拡大が進んでいます。東京電力福島第一原子力発電所の事故の経験、反省と教訓は、原子力発電に頼らない「脱炭素社会」の実現に生かされるべきです。

何よりも原子力発電の再稼働に対する国民・社会の理解が得られていない状況であることを踏まえ、原子力発電ゼロへの早期移行とその工程を具体化するべきです。

2. 該当箇所 40ページ「5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応 (3) 需要サイドの徹底した省エネルギー」について

<意見内容>

エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。

<意見概要>

脱炭素社会の実現のためには、2050年の電源構成比率は再生可能エネルギーを軸とし、エネルギー需要量を縮小させることが重要です。コロナ禍を経て加速している社会変容を踏まえ、生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る社会の構築を促してください。特に、業務・家庭部門において高い省エネルギー効果が期待される建築物・住宅の省エネルギーに対して、消費者側の省エネルギー性能向上に係る費用負担を低減し、消費者の認知度やメリットに対する理解を促進する施策を強化してください。

また、運輸部門の脱炭素化に向けて、エネルギー基本計画(案)の「2030年度省エネ量目標値」では、運輸部門での削減値が(2019年度比)2,300万klと全体削減量の37%を占め、産業・業務・家庭・運輸の全4分野の中で、突出した高い目標設定がされています。一方、その削減方法としてあげられているのは、電動車・インフラ導入拡大やAI・IOTを活用した新技術の導入支援など、多額の投資を伴う設備更新がおもな対策となっています。2030年までのこり約8年間で、このような設備更新に踏み切れる企業がどれだけあるか疑問があります。電動車導入への支援拡大にくわえ、次世代型バイオディーゼルなど、既存設備を活用できる温室効果ガス削減分野への支援など、支援の幅の拡大検討を求めます。

3. 該当箇所 104～106ページ「5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応 (13) 2030年におけるエネルギー需給の見通し」について

<意見内容1>

2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。

<意見概要>

日本のエネルギー選択において踏まえるべき「安全性」「環境(脱炭素化)」「安定供給(自給率)」を同時に満たす電源は再生可能エネルギーです。

今回の計画素案では、「最優先の原則のもとで最大限の導入に取り組む」ことが明記され、再生可能エネルギーの電源構成目標は36～38%と示されました。従来目標(22～24%)から引き上げとなりますが、企業や

自治体等が再生可能エネルギー100%への転換を宣言する動きや、環境や社会の長期的な持続可能性を考慮すると、2050年に100%を目指す上で、2030年時点で50%以上の再生可能エネルギー導入を目指すべきです。

再生可能エネルギーは、海外から資源を調達せずに、国内の資源を有効活用し、地域の資源循環の仕組づくりに大きく貢献します。大規模な開発をせずに環境と調和した日本の風土、地域と対話しながら特性を踏まえた推進をお願いします。

太陽光発電は自然環境や景観への影響、将来の廃棄、安全面、防災面に対する懸念がある一方で、再生可能エネルギーの中心的役割を担っており、今後の拡大が期待されます。太陽光のほかにも、日本の風土を生かした地熱や水力など再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在しており、自立・分散型エネルギーシステムを構築することで、非常時の電源確保、エネルギーの効率的な活用、地域経済の活性化・雇用の創出と、地域と共生する再生可能エネルギーの導入につながります。コスト低減、系統制約の克服、規制の合理化、技術開発の推進への対応課題の解決を、あらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。

4. 該当箇所 104～106ページ「5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応 (13)2030年におけるエネルギー需給の見通し」について

<意見内容>

石炭火力は2030年までの段階的廃止を求めます。

<意見概要>

今回の計画素案では石炭火力発電の電源構成目標は19%と示され、従来目標(26%)から引き下げられた一方、再生可能エネルギーの変動性を補う調整力と供給力を保持することを前提とした目標設定となっており、脱炭素社会の実現に取り組む日本の姿勢の真剣さに疑いを持たせるものと言わざるを得ません。脱炭素型の火力発電への転換として、二酸化炭素回収固定利用技術(CCUS)の促進などが示されていますが、有効性、経済性、環境影響などに懸念のある不確実な技術であり、限られた政策資源を終息に向かう技術分野に投入することはやめるべきです。パリ協定に示された削減目標を達成するために、高効率とされるものも含む全ての石炭火力を2030年までに段階的に廃止し、新規建設中の石炭火力発電所については建設を見直しすることを求めます。

5. 該当箇所 124ページ「7. 国民各層とのコミュニケーションの充実」について

<意見内容>

若い世代をはじめ国民が論議に参加できる仕組みを要望します。また、消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に主体的に参画できるような情報提供を求めます。

<意見概要>

エネルギーと気候変動問題は、国民の命や暮らしに関わる「じぶんごと」として捉える重要な課題です。エネルギー基本計画の改定にあたり、プロセスやスケジュールを広く周知し、各地での公聴会や双方向的なコミュニケーションの充実をはかるなど多様な立場の国民が参加できる機会を設け、その声を計画に反映してください。2050年に向けた計画であることから、とりわけ将来世代の参加は不可欠です。

また、消費者・生活者による日常的な消費行動の転換が欠かせないことから、持続可能な消費やライフスタイルを促進する情報発信を求めます。一例として、消費者がエネルギーを選択する際の一助となるよう電気事業者が電源表示を義務付けることや、商品やライフスタイルを選択する際に指標となるCO2排出量や削減効果の「見える化」などを要望します。

以上